

令和 2 年度

(2020 年度)

事業計画

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

特定非営利活動法人 映像産業振興機構

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

1. 事業実施の方針

令和2年度におきましても、コンテンツ産業全体の振興に向けた事業を推進してまいります。当機構の母体であります、映画、音楽、放送、アニメーション、ゲーム等のコンテンツ産業に係る人材育成支援、海外市場開拓促進という2本柱を堅持して、わが国のコンテンツ産業の国際競争力を高めるため、関係企業、団体、職能者組織と連携を図ります。

また、政府、地方公共団体による政策、施策を有機的に組み合わせて、より具体的な事業を実施してまいります。また、令和2年2月に受託致しました「コンテンツグローバル需要創出促進・基盤整備事業費補助金」事業（経済産業省 令和元年度補正予算）を実施して参ります。加えて、新型コロナウイルスへの対応として「コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金」（経済産業省 令和2年度補正予算）を実施致します。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に関する事業

①人材育成事業

- ・短編映画製作による若手映画作家育成事業 (ndjc)
- ・映画スタッフ育成事業
- ・映画・映像人材育成事業(京都映画企画市等) (京都府)
- ・VIPO アカデミーの運営
- ・各種セミナー、ワーキングショップ(有料、無料)の運営
- ・AFI (American Film Institute)への日本人留学生の推薦事業

②内外市場整備事業

- ・コンテンツ海外展開促進事業（コンテンツ関連ビジネスマッチング事業）（コ・フェスタを含む）
- ・コンテンツ海外展開促進事業（コンテンツ海外展開のための官民連携体制構築事業）
- ・コンテンツグローバル需要創出促進・基盤整備事業費補助金
 - (1) コンテンツ等の海外展開を行う際のローカライズ及びプロモーションを行う事業の支援
コンテンツが主体となった又はコンテンツを有効活用した海外展開を行う際のローカライズおよびプロモーションを行う事業

に係る費用について、その費用負担を軽減するため、当該事業を主体となって実施する企業・団体に必要経費の一部を補助します。

(2) 海外向けコンテンツ制作に資する資金調達・人材育成を行う事業の支援

海外展開を目指すコンテンツの本格的な制作に必要な資金調達のための試作映像等の企画・開発を行う事業に係る費用について、その費用負担を軽減するため、当該事業を主体となって実施する企業・団体に必要経費の一部を補助します。

(3) 先進性の高いコンテンツの開発／制作・発信を行う事業の支援

デジタル技術を活用した先進性の高いコンテンツを開発／制作し、世界に向けて発表・発信を行う事業に係る費用について、その費用負担を軽減するため、当該事業を主体となって実施する企業・団体に必要経費の一部を補助します。

(4) コンテンツのサプライチェーンの生産性向上に資するシステム開発を行う事業の支援

コンテンツのサプライチェーンの生産性向上に資するシステム開発を行う事業に係る費用について、その費用負担を軽減するため、当該事業を主体となって実施する企業・団体に必要経費の一部を補助します。

(5) デジタル配信を念頭においてストーリー性のある映像の制作・発信を行う事業の支援

デジタル配信を念頭においてストーリー性のある映像の制作・発信を行う事業に係る費用について、その費用負担を軽減するため、当該事業を主体となって実施する企業・団体に必要経費の一部を補助します。

・コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金

国内外の新型コロナウイルス感染拡大により、日本発のコンテンツの海外展開のプロモーションの機会が失われていることを受け、音楽、演劇等（文化芸術基本法（平成13年法律第148号）第8条ないし第11条に定める文化芸術分野をいう。）の国内における公演および当該公演を収録した動画の全部または一部の海外向けのデジタル配信の実施によ

って日本発のコンテンツのプロモーションを行う事業に係る費用について、その費用負担を軽減するため、当該事業を主体となって実施する企業・団体に必要経費の一部を補助し、日本発のコンテンツの海外展開を促進し、日本ブーム創出を通じた関連産業の海外展開の拡大および訪日外国人等の促進につなげることを目的としています。

- ・メディア芸術海外展開事業
- ・アーカイブ中核拠点形成モデル事業（ノンフィルム資料アーカイブ）
- ・全国ロケーションデータベースの利用促進のための調査
- ・令和2年度日本映画海外発信事業
- ・大型映像作品ロケーション誘致の効果検証調査
- ・マンガ家志望者支援事業（京まふ2020）（京都市）
- ・Netflix 映画・テレビドラマ制作従事者支援基金 事務局業務
- ・JAPACON/JACC/VISS の利活用促進
- ・その他、J-LOD 事業の知見やデータ等を活かした事業の実施（ビジネスマッチング、コンサルティング、海外プロモーション、就職セミナー等）

(受託予定)

- ・コンテンツ活用促進事業（東京都）

③調査研究事業

- ・フランスにおける映画振興に対する助成システム等に関する実態調査（日本芸術文化振興会）
- ・コンテンツ関連各種調査
- ・政策検討委員会等の（再）構築

④交流促進事業

- ・海外の同様の機関等と交流の推進（KOCCA 等）

(2) その他事業

- ・ndjc フォローアップ事業（配信、特別上映、城戸賞交流会等）
- ・その他各省庁からのコンテンツ関連の受託事業
- ・他

以上